

行財政改革2次プラン 取組み状況及び成果

1. 市民とともに歩む、開かれた行政運営

※NOの白抜き数字は、実施済の取組みを示す

NO	取組み項目	担当課	平成22年度の取組み内容・成果	平成23年度の取組み状況
1	庁舎内の案内看板の見直し	総務部 総務課	①案内看板(業務内容)の修正・設置 ②正面玄関「楓園」の看板設置	①さらに来庁者がわかりやすいと感じる看板の検討 ②ミナクル(市民課)で実施しているワンストップサービス周知看板設置
2	まごころ連絡員制度の充実	企画経営部 広報広聴課	①町会長、民生児童委員に協力依頼 ②広報誌、ケーブルテレビ等で制度の周知 ③利用件数 平成21年度：76件 平成22年度：69件	①引き続き制度の周知を図るとともに、対象サービスの見直しなどを行い、制度利用の推進を図る。 ②連絡員選任方法の見直し
3	部長マニフェストの公表	総務部 秘書人事課	①公表に向けた様式や掲載内容の見直し ②7月にホームページ上で公表 ③達成状況の中間ヒアリング実施	①公表時期の見直し ・平成23年度は5月に前年度の達成状況と当年度のマニフェストを公表
4	情報公開の実施に係る手数料の廃止	企画経営部 広報広聴課	①平成22年4月1日条例改正により手数料廃止	
5	よくある質問・回答集の作成	企画経営部 広報広聴課	①各課に、よくある質問と回答例を調査依頼 ②各課から集約した事項を市ホームページに掲載	①市民からの問い合わせが多いものは、随時ホームページへ掲載 ②若手職員による内容検討
6	市民にわかりやすい広報誌の作成	企画経営部 広報広聴課	①行政用語をなるべく使わず、わかりやすい表現や丁寧な説明 ②写真を多く掲載し、市民の顔が見える広報誌づくり ※平成22年度全国広報コンクール 組み写真の部 入選 ③記事に関連した市民の顔や声を掲載し、市民とともに考えられる広報誌づくり	①今後も現在の取り組みを継続し、より多くの市民に読んでもらえるような企画や工夫に努める。 ②広報モニター会議を開催
7	財政状況のわかりやすい公表	企画経営部 財政課	①広報誌における財政情報の充実 ・予算においては、事業内容や概要図、必要性などの説明を追加 ・決算においては、グラフ等を活用した要点ごとの解説を追加 ②平成22年度上半期財政状況の公表(市ホームページ)に、「市の出資・出損法人(第三セクター等)の状況」を追加 ③普通会計、普通会計以外の特別会計、企業会計を連結した市全対の財務諸表を作成	①広報誌等における当初予算情報の充実 ・市の「現状と課題」を説明し、それに対応するために重点的に取り組む事業内容を、これまでよりページを拡大し、よりわかりやすく説明 ②引き続きわかりやすい財政状況の公表に努める。 ③関係課と連携し、固定資産をリストアップ・評価を行い総務省基準モデルでの財務諸表を作成する。
8	指定管理施設の管理運営状況の公表	総務部 秘書人事課	①先進団体(石川県など)の事例収集 ②具体的な評価項目の検討 ③評価内容について関係課と協議 ④指定管理者のモニタリング研修会参加	①施設管理運営状況の評価様式作成 ②実施にかかるガイドライン作成 ③関係各課とヒアリングを実施 ④管理運営状況の評価を実施

行財政改革2次プラン 取組み状況及び成果

1. 市民とともに歩む、開かれた行政運営

※NOの白抜き数字は、実施済の取組みを示す

NO	取組み項目	担当課	平成22年度の取組み内容・成果	平成23年度の取組み状況
9	納税意識の啓発	総務部 税務課	①納税通信『税情報なお』を隔月に発行 ②小中学生のための租税教育推進 ・租税教室開催数 小学校：6校、中学校：4校 ③平成22年度納税カレンダー発行(全戸配布) ④小中学生を対象とした七尾市租税教室の開催	①市民が理解しやすく親しみやすい情報提供の企画 ②租税教育推進協議会と連携を図り、納税に関する啓発に努める。
10	積極的な情報発信	企画経営部 広報広聴課	①現行の市ホームページ問題点の洗い出し ・現行ホームページに対しての要望調査 ・若手職員からの意見聞き取り ②情報発信体制強化、効率化の検討	①情報発信体制の強化及び一元化のため『広報広聴課』を新設 ②市の公式facebook(フェイスブック)及びtwitter(ツイッター)の運用を開始(12月) ③新ホームページについては、現状の問題点を整理し今後リニューアルを行う。
11-①	審議会、監査情報の公表 【審議会】	企画経営部 広報広聴課	①各課に所管課附属機関会議の年間計画表の提出請求 ②年間計画表に沿って、会議開催通知の公開を指示 ○平成22年度公開実績 会議開催公開件数 19件 会議録公開件数 7件	①今後も行政の透明性の確保のために、各審議会について開催概要と会議録の公開を行う。 ②各審議会所管課に対し取組みを強く働きかける。
11-②	審議会、監査情報の公表 【監査情報】	監査委員会事務局	①市ホームページによる監査情報の公開について、監査委員と協議・意見調整 ②県内10市の公開状況調査実施 ③公開の骨子作成	①諸課題を解決し、監査結果の公表を行う。
12-①	市長談話室市長へのメールの更なる活用 【市長へのメール】	総務部 秘書人事課	①市民から多くの意見をいただくため、メールアドレスを広報誌に掲載 ②利用件数 ・平成21年度 65件 ・平成22年度 86件	①今後も広報誌などを通じて、市長へのメールの周知を図り積極的に市民の声を聴く体制を整える。
12-②	市長談話室市長へのメールの更なる活用 【市長談話室】	企画経営部 広報広聴課	①市民から多くの意見をいただくため、メールアドレスを広報誌に掲載 ②利用件数 ・平成21年度 10件 ・平成22年度 6件	①今後も広報誌などを通じて、談話室の周知を図り積極的に市民の声を聴く体制を整える。
13	なるほどなっとく市政講座の充実	企画経営部 広報広聴課	①ホームページ及び広報誌に市政講座の案内を掲載 ②講座実施回数 ・平成21年度 36件 ・平成22年度 47件	①引き続き広報等で講座の周知を図る。 ②所定の項目にとらわれず、市民の要望に答えていく。
14	市民意見募集制度の運用	企画経営部 広報広聴課	①運用実績 平成22年5月 「これからの小学校のあり方について」の意見募集を実施 応募数：21件(18人)	①制度を効果的に実施するための仕組みの検討

行財政改革2次プラン 取組み状況及び成果

1. 市民とともに歩む、開かれた行政運営

※NOの白抜き数字は、実施済の取組みを示す

NO	取組み項目	担当課	平成22年度の取組み内容・成果	平成23年度の取組み状況
15	市政懇談会の開催	企画経営部 広報広聴課	①ホームページ及び広報誌に市政懇談会の情報を掲載 ②実施回数：7回（190名参加） ＜実施した地区等＞ 御祓、矢田郷、能登島地区町会 北大呑、崎山、御祓、袖ヶ江地区	①引き続き、市民が参画しやすい環境づくりに努める。 ②地域住民が地区の大きな課題などについて話合える場となるよう、市政懇談会のあり方を検討する。
16	ご意見箱の充実	企画経営部 広報広聴課	①本庁、ミナ.クル、3市民センターのほか、各公民館にも新たにご意見箱を設置 ②ご意見とその回答を、情報公開コーナー（庁舎内）とホームページに掲載 ③利用件数：54件	①今後も市政に対する提言やアイデアについて、市民の声を積極的に収集し市政に反映させる。
17	(仮) まちづくり基本条例の制定	企画経営部 市民男女協働課	①条例の方向性と条文構成の調査・検討 ②条例にかかる講演会、座談会、出前講座の開催 ③庁内プロジェクト会議、市民会議の設置	①市民会議において意見聴取（15回開催※11月末時点） ②庁内プロジェクト会議において条例案の検討 ③パブリックコメントの実施（12月） ④市議会に提案予定（平成24年3月）
18	市民活動団体の育成および支援	企画経営部 市民男女協働課	①市民が提案し、実践する『協働のまちづくり推進事業』を実施 ・支援団体数 平成21年度：24団体 平成22年度：26団体 ②地域づくり協議会を対象に『地域の底力向上支援事業』を実施 ・支援団体数 平成21年度：20団体 平成22年度：31団体	①市民活動団体の自立を促すため、同一事業での応募については段階的に補助率を減額する方式に変更 ②今年度の事業報告等、複数年でその効果を検証 ③地域づくり協議会への補助金事業内容を再度見直し（2本立てに） ・協議会自身が問題解決に取り組むための「活性化支援事業」 ・協議会が地域活動団体を支援するための「地域活動支援事業」
19-①	各地区集会所の地元譲渡 【総務課所管分】	総務部 総務課	①譲渡施設にかかる起債・補助金の有無確認 ②譲渡意向調査内容の検討	①譲渡意向調査の実施 ②譲渡希望町会と譲渡協議
19-②	各地区集会所の地元譲渡 【農林水産課所管分】	産業部 農林水産課	①能登島閭町会、能登島長崎町会との施設譲渡に向けた協議を実施	①平成23年6月に左記地区の2集会所を譲渡 ②引き続き計画に基づき譲渡手続きを進める。 ・能登島須賀町会と協議中
20-①	公の施設の利用促進 【七尾サンライフプラザ】	総務部 総務課	①利用状況把握調査の実施 ②利用者アンケート調査の検討 ○平成22年度目標利用者数 116,121人 ●利用者数実績 平成22年度 108,185人（前年度比△3,201人、△2.9%）	①利用状況把握・検証 ②利用者アンケートの実施 ③利用者増に向けた取組検討 ④ケーブルテレビ等を活用したPRの実施
20-②	公の施設の利用促進 【フォーラム七尾】	企画経営部 市民男女協働課	①各町回覧版を利用し、各種イベント案内や自主グループを紹介 ○平成22年度目標利用件数 2,300人 ●利用者数実績 平成22年度2,270件（前年度比 +87件、+4.0%）	①施設の利用促進だけでなく、集客につながるような展示やイベントなどの実施 ②ケーブルテレビ等を活用したPRの実施

行財政改革2次プラン 取組み状況及び成果

1. 市民とともに歩む、開かれた行政運営

※NOの白抜き数字は、実施済の取組みを示す

NO	取組み項目	担当課	平成22年度の取組み内容・成果	平成23年度の取組み状況
20-③	公の施設の利用促進 【中島文化センター】	企画経営部 文化振興課	①長谷川等伯没後400年記念事業で、演劇公演や講演会等を実施し利用促進を図った。 ○平成22年度目標利用者数 6,079人 ●利用者数実績 平成22年度 5,407人（前年度比△1,333人、△19.8%）	①指定管理者と連携しながら積極的にPR活動を行うなど、施設の利用促進を図る。 ②ケーブルテレビ等を活用したPRの実施 ※平成23年度から指定管理者制度を導入
20-④	公の施設の利用促進 【七尾美術館】	企画経営部 文化振興課	①長谷川派の作品展示や集客力のある各種展覧会の実施 ②大型ハイビジョンで等伯作品が鑑賞できるシステムPR ③講演会やコンサートが可能な240席のアートホールと作品発表の場となる市民ギャラリーの利用促進PR ○平成22年度目標利用者数 37,200人 ●利用者数実績 平成22年度 32,391人（前年度比△7,589人、△18.9%）	①等伯展を開催し、「画聖等伯」「等伯生誕の地七尾」を発信していく。 ②魅力ある企画展、所蔵品展、国際絵本原画展なども効果的なPRに努め、入場者増を図る。 ③市民ギャラリー、アートホール利用促進についても、空き情報の提供や美術館便り等で利用促進を図る。 ④ケーブルテレビ等を活用したPRの実施
20-⑤	公の施設の利用促進 【能登島ガラス美術館】	企画経営部 文化振興課	①魅力ある企画展の開催 片岡鶴太郎展など ②テレビCMによるPRや、積極的な営業活動を実施 ○平成22年度目標利用者数 52,000人 ●利用者数実績 平成22年度 49,022人（前年度比+2,047人、+4.4%）	①指定管理者と連携しながら積極的にPR活動を行うなど、施設の利用促進を図る。 ②ケーブルテレビ等を活用したPRの実施
20-⑥	公の施設の利用促進 【健康増進センターアスロン】	健康福祉部 健康推進課	①利用料金の値下げ、短期会員料金を新設 ②開館日の拡大（7/15～、毎週水曜日休館→第1、3水曜日休館） ③市内の病院健康管理センター検診受診者に対する運動勧奨 ③新規プログラムの導入 ○平成22年度目標利用者数 140,600人 ●利用者数実績 平成22年度 147,138人（前年度比 +18,898人 +14.7%） ※平成22年度は開館以来2番目の利用者数となった。	①これまでの取組み項目を継続するとともに、利用者ニーズの把握に努め、更なるサービス向上を目指す。 ②ケーブルテレビ等を活用したPRの実施
20-⑦	公の施設の利用促進 【七尾フラワーパーク】	産業部 農林水産課	①世界大動物園及びカブトムシ展等、各種イベントを開催 ②パークゴルフ協会公認コース認定取得と大会開催による利用促進 ③各種体験教室の強化 ④レストランにおける新メニューの販売 ○平成22年度目標利用者数 36,800人 ●利用者数実績 平成22年度 施設全体 70,861人（前年度比+19,407人、+37.7%） （蘭遊館） 36,932人（前年度比+12,599人、+51.7%） <参考> 世界大動物園入場者数 18,037人	①食をテーマにしたイベント開催 ②農産物加工グループと連携した農村レストラン実施 ③パオ「蘭栽培ハウス」の公開 ④その他各種イベントの開催 ⑤ケーブルテレビ等を活用したPRの実施

行財政改革2次プラン 取組み状況及び成果

1. 市民とともに歩む、開かれた行政運営

※NOの白抜き数字は、実施済の取組みを示す

NO	取組み項目	担当課	平成22年度の取組み内容・成果	平成23年度の取組み状況
20-⑧	公の施設の利用促進 【市内観光施設】 (いやしの湯、和倉温泉観光会館、いいPARK七尾、能登小牧台、万葉倶楽部、なかじま亭、中島オートキャンプ場、ひよっこり温泉、交流市場、能登島家族旅行村)	産業部 観光交流課	①和倉温泉宿泊客を限定に、二次交通の利便性の向上 ②各種イベント及び観光施設行事の一元化を図り、七尾市観光協会のホームページで発信 ③魅力ある地域資源を活用した体験型メニューを活かした誘客促進 ④各種イベント時に観光ブースを設置し、パンフレット等の配布を実施 ○平成22年度目標利用者数 460,863人 ●利用者数実績 平成22年度 施設全体457,935人(前年度比+1,124人、+0.2%)	①観光施設共通券『ななお観光手形』の普及促進 ②ケーブルテレビなどを活用したPRの実施
20-⑨	公の施設の利用促進 【希望の丘公園】	建設部 都市建築課	①希望の丘公園テニスコートのリニューアル(人工芝化)の市ホームページ等によるPR ②旅行会社へ合宿事業を活用したテニスコート利用についてPR ③平成23年度遊具更新の為の点検 ○平成22年度目標利用者数 48,145人 ●利用者数実績 平成22年度 35,805人(前年度比 △4,818人、△11.9%)	①小学校、保育園へのPR ②ケーブルテレビ等を活用したPR ③集客イベントの実施 ④老朽化した遊具を更新 ⑤指定管理者制度導入準備
20-⑩	公の施設の利用促進 【山びこ荘、サンビーム日和ヶ丘】	教育委員会 生涯学習スポーツ課	■山びこ荘 ①小中学校、公民館、各種団体等へ積極的な営業活動を実施 ②環境や施設等の特性を活かした事業「自然体験事業」などの実施 ③休館日利用要望への対応 ④利用者アンケートを実施 ○平成22年度目標利用者数 5,870人 ●利用者数実績 6,495人(前年度比 +122人、+1.9%) ■サンビーム日和ヶ丘 ①文化団体、学校、企業等へ積極的な利用促進活動の実施 ②名画まつりの企画開催 ○平成22年度目標利用者数 33,000人 ●利用者数実績 32,581人(前年度比 +4,957人、+17.9%)	■山びこ荘 ①小学校や子ども会等のスキー合宿による利用促進に努め、利用者増を図る。 ②ケーブルテレビ等を活用したPRの実施 ■サンビーム日和ヶ丘 ①コンサート事業の充実を図り、リピーターの確保に努める。 ②ケーブルテレビ等を活用したPRの実施
20-⑪	公の施設の利用促進 【図書館】	教育委員会 中央図書館	①ブックスタート事業及びブックリスト事業の実施 ②子どもの読書活動推進計画策定委員会開催 ③企画展示の充実 ・長谷川等伯展、西村賢太・藤澤清造展 など ○平成22年度目標貸出冊数 6.7冊/人 (市民1人当たりの年間貸出数) ●貸出冊数実績 平成22年度 6.7冊/人(前年度比 △0.1冊/人) ※年間貸出冊数 392,167冊(前年度比 △9,739冊)	①利用促進の取組みを継続・強化する。 ②ケーブルテレビ等を活用したPRの実施

行財政改革2次プラン 取組み状況及び成果

1. 市民とともに歩む、開かれた行政運営

※NOの白抜き数字は、実施済の取組みを示す

NO	取組み項目	担当課	平成22年度の取組み内容・成果	平成23年度の取組み状況
20-⑫	公の施設の利用促進 【市内スポーツ施設】 (体育館、野球場、プール、テニスコート、武道館、など全23施設)	教育委員会 生涯学習スポーツ課	①主催・共済等によるスポーツイベントを開催し利用促進 ○平成22年度目標利用者数 309,060人 ●利用者数実績 平成22年度 施設全体 273,705人 (前年度比 +4,096人、+1.5%)	①大学等クラブチームの合宿や全国レベルの大会誘致 ②ニュースポーツの普及推進 ③施設改修等によるスポーツ環境充実 ④ケーブルテレビ等を活用したPRの実施
20-⑬	公の施設の利用促進 【文化財施設】 (能登国分寺展示館、蝦夷穴歴史センター、祭り会館、明治の館、七尾城史資料館、懐古館)	教育委員会 文化財課	①中京・関西方面を主に約200社の旅行社に市内文化財施設マップ及びパンフレットを送付 ②ねんりんピック会場でのパンフレットを配布 ○平成22年度目標利用者数 15,474人 ●利用者数実績 平成22年度 施設全体 13,446人 (前年度比 △2,384人、△15.1%)	①周辺の観光施設と連携を図りながらPR活動を実施 ②ケーブルテレビにおいて施設紹介番組を制作・放映 ③スタンプラリーの実施

行財政改革2次プラン 取組み状況及び成果

2. 市民ニーズに対応できる簡素で効率的な行政体制

※NOの白抜き数字は、実施済の取組みを示す

NO	取組み項目	担当課	平成22年度の取組み内容・成果	平成23年度の取組み状況																		
1	公共用地先行取得事業特別会計および土地開発基金の廃止	総務部 総務課	①公共用地先行取得事業特別会計 平成21年度で廃止 ②土地開発基金 平成21年度で廃止																			
2	袖ヶ江駐車場（市役所前）の無料化	総務部 総務課	①平成22年4月1日から無料化 ②用務認証の廃止による事務の軽減 ③委託料等の経費の削減 △4,039千円																			
3	資源ごみ集積場の常時開設	総務部 環境安全課	①平成22年7月1日集積場開設 ・開設場所：本庁舎前駐車場内、各市民センター駐車場内 ②平成22年7月～平成23年3月までの利用状況 ・利用人数：平均約30人/日 ・利用量：平均約8.0トン/月																			
4	観光施設等共通券の導入	産業部 観光交流課	①共通券の課題整理 ・実施に向けた関係機関との協議 ・対象施設の検討 ②和倉温泉観光協会、和倉温泉旅館協同組合との連携協議	①市内全15施設の共通利用券『ななお観光手形』を作成 ・平成23年4月から適用開始 ②配布先の拡大を検討 ③対象施設の拡大を検討																		
5	各種申請書のダウンロード化	建設部 土木課 都市建築課	【土木課】 ①道路占用許可申請書、準用河川占用許可申請書、道路通行規制願いのダウンロード化 ②ダウンロード可能な申請書様式の追加・拡充（3様式→25様式） 【都市建築課】 ①地域地区証明願、証明申請書、確認申請書（建築物）、建築計画概要書など18様式をダウンロード化 ②ダウンロード可能な申請書様式の追加・拡充（18様式→25様式）																			
6	市営住宅の適正管理と整理	建設部 都市建築課	①入居者に定住促進住宅への住み替えを提案 ②用途廃止に向けた解体工事の発注 ③浜田住宅・塩津住宅解体 ④平成23年3月上記住宅廃止 ⑤公営住宅長寿命化計画策定検討	①引き続き用途廃止に向けた取組みを実施 ②長寿命化計画に基づく現有施設の適正管理																		
7-①	口座振替の推進 【市税】	総務部 税務課	①口座振替加入者増加の取組み ・家屋調査時、未納者宅訪問時、国保加入時の申込勧誘 ・『広報ななお』及び『税情報ななお』で口座振替をPR ・市内郵便局窓口にて口座振替案内のチラシを配付 ・納付書発行時及び窓口相談において口座振替を推進 ●口座振替加入率 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21年度末</th> <th>H22年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市県民税</td> <td>51.4%</td> <td>50.4%</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>63.9%</td> <td>65.2%</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>42.6%</td> <td>44.7%</td> </tr> <tr> <td>※市税計</td> <td>58.2%</td> <td>59.6%</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険税</td> <td>65.9%</td> <td>66.5%</td> </tr> </tbody> </table>		H21年度末	H22年度末	市県民税	51.4%	50.4%	固定資産税	63.9%	65.2%	軽自動車税	42.6%	44.7%	※市税計	58.2%	59.6%	国民健康保険税	65.9%	66.5%	①『税情報ななお』や『広報ななお』において口座振替の利点をPR ②納税通知書発送時に口座振替依頼書（ハガキ）を同封
	H21年度末	H22年度末																				
市県民税	51.4%	50.4%																				
固定資産税	63.9%	65.2%																				
軽自動車税	42.6%	44.7%																				
※市税計	58.2%	59.6%																				
国民健康保険税	65.9%	66.5%																				

行財政改革2次プラン 取組み状況及び成果

2. 市民ニーズに対応できる簡素で効率的な行政体制

※NOの白抜き数字は、実施済の取組みを示す

NO	取組み項目	担当課	平成22年度の取組み内容・成果	平成23年度の取組み状況
7-②	口座振替の推進 【ケーブルテレビ使用料】	企画経営部 広報広聴課	①加入申請時に、口座振替依頼書を手渡し ②窓口対応時にも口座振替への依頼実施 ●口座振替加入率 平成21年度末 96.6% 平成22年度末 97.3%	①現状で口座振替率はほぼ上限であるが、取組みを継続する。
7-③	口座振替の推進 【保育園保育料】	健康福祉部 子育て支援課	①新規申込者に対し保育料の口座振替納入の推進 ●口座振替加入率 平成21年度末 89.9% 平成22年度末 89.2%	①口座振替による保育料納入の呼びかけを徹底
7-④	口座振替の推進 【国民健康保険料】	健康福祉部 保険課	①広報誌による口座振替利用促進 ②保険税額通知書の送付時に口座振替依頼書を同封 ③窓口来庁者に対し口座振替利用を促進 ●口座振替加入率 平成21年度末 65.9% 平成22年度末 66.6%	①広報誌による口座振替利用促進 ②保険税額通知書の送付時に口座振替依頼書を同封 ③窓口来庁者に対し、口座振替利用を促進
7-⑤	口座振替の推進 【後期高齢者医療保険料】	健康福祉部 保険課	①被保険者に保険証と保険料額通知書を郵送時に、口座振替納付依頼書を同封 ②窓口来庁者に対し口座振替利用を促進 ●口座振替加入率 平成21年度末 42.9% 平成22年度末 68.0%	①被保険者に保険証と保険料額通知書を郵送する際、口座振替納付依頼書を同封し促進 ②窓口来庁者・滞納者に口座振替利用を促進
7-⑥	口座振替の推進 【介護保険料】	健康福祉部 保険課	①普通徴収となった方に対し納付書を郵送時に、本算定通知書口座振替依頼書等を同封 ②窓口来庁者に対し口座振替利用を促進 ●口座振替加入率 平成21年度末 44.6% 平成22年度末 44.8%	①普通徴収となった方に対し納付書を郵送する際、本算定通知書口座振替依頼書等を同封し促進 ②窓口納入者に対し口座振替利用促進
7-⑦	口座振替の推進 【上下水道使用料】	上下水道部 料金業務課	①窓口来庁者や電話対応の際に口座振替利用を促進 ●口座振替加入率 平成21年度 上水道 簡易水道 下水道 88.4% 87.2% 91.9% 平成22年度 88.5% 87.7% 91.0% 前年比 100.1% 100.6% 99.0% ※平成26年度目標 上水道 簡易水道 下水道 89.4% 88.2% 92.9%	①振替後の領収確認の通知方法を検討 ②振替推進方法の検討 ③訪問時や直接納付者で調定変更による還付の際、振込口座を確認すると同時に利用を促す。
8	行財政改革事務の効率化	総務部 秘書人事課	①平成22年4月から、行財政改革担当を財政課から秘書人事課に配置換え ②サービス向上や事務の効率化に向けた事務の見直しについて、行政組織の見直しと併せて各部局と協議	①引き続き効率的に取り組むことができる組織に配置し、行財政改革を推進する。

行財政改革2次プラン 取組み状況及び成果

2. 市民ニーズに対応できる簡素で効率的な行政体制

※NOの白抜き数字は、実施済の取組みを示す

NO	取組み項目	担当課	平成22年度の取組み内容・成果	平成23年度の取組み状況
9	施策に対応する体制の構築	総務部 秘書人事課	①先進自治体の運用事例等を調査 ②既存の組織（人口減少対策室）を活性化させる仕組みを検討	①先進自治体の運用事例等を参考に、制度構築に向けた整理を行う。
10	定員管理の適正化	総務部 秘書人事課	①4月に早期退職希望者を募集 ②第2次定員適正化計画を踏まえ、採用計画を策定し職員募集を実施 ●平成23年4月1日現在 653人（平成23年度計画目標 669人） ・平成22年度退職者数 26人（うち早期退職者数 17人） ・平成23年度新規採用者数 10人	①昨年度と同様の取組みを行い、引き続き定員適正化に取り組む。 ②職員数の減員によるサービスの低下を防ぐため、事務事業の見直しを踏まえた適正な人員配置や、事務の民間委託等への移行を検討する。
11	組織の合理化・効率化	総務部 秘書人事課	①七尾市総合計画を着実に推進する体制整備に向け、次の方針を掲げ各部署とのヒアリングを行い、組織の見直しを検討 ・交流人口の拡大 ・情報発信体制の強化 ・業務の簡素・効率・減量化 ②平成23年度の組織改編の主な内容 ・スポーツ交流事業を観光交流課へ移管 ・情報発信の強化及び一元化のため「広報広聴課」を新設 ・生涯学習課とスポーツ振興課を統合 など (30課→29課体制、係は5減、グループは1増)	①各施策に対し、更に柔軟に対応できる組織機構の整備を行う ②防災体制を一層充実・強化するとともに、地域防災計画見直しに向けた体制整備のため「地域防災対策推進室」を新設（12月）
12	時差出勤制度の活用	総務部 秘書人事課	①「時差出勤制度に関する規程」を制定し、6月1日から試行実施 ②管理職に対しては制度説明会を実施するとともに、職員への周知を行った。 ●平成22年度利用実績 32件 ・時間外勤務手当削減額：145千円	①運用状況を把握するとともに、問題点や改善点などへの対応を行う。 ②問題点や改善点等の意見聴取し、運用しやすい制度に向けた改善を行う。 ③更なる周知を行い制度の利用促進を図る。
13	人材育成の取組み	総務部 秘書人事課	①新人事考課制度に基づく能力考課制度を実施 ②職員図書室を設置し参考図書等を随時整備 ③全国規模の研修機関への職員派遣 10名 (市町村アカデミー、JIAM8名、自治大学校2名) ④2つの自主学習グループ(ハンガール語学習、政策法務研究)を結成し活動	①新人事考課制度の問題点の把握とその改善対応 ②新人事考課制度にかかる職員アンケート実施 ③積極的に専門研修機関へ派遣 ④自主学習グループの支援
14	庁内公募制度の導入	総務部 秘書人事課	①先進自治体の運用事例について調査 ②公募制度の運用方法の検討 ③制度設計がほぼ完了	①詳細を整理し平成24年度から試行実施
15	外郭団体への人的支援の縮小・廃止	総務部 秘書人事課	①職員派遣の必要性の検証 ②人的支援の縮小・廃止について派遣先団体と協議 ③2名の派遣を取りやめ (社会福祉協議会、演劇のまち振興事業団)	①来年度以降も派遣先団体と、人的支援縮小に向けた協議を実施

行財政改革2次プラン 取組み状況及び成果

2. 市民ニーズに対応できる簡素で効率的な行政体制

※NOの白抜き数字は、実施済の取組みを示す

NO	取組み項目	担当課	平成22年度の取組み内容・成果	平成23年度の取組み状況
16	職員の接客状況評価	総務部 秘書人事課	①11月に窓口部門を中心に来庁者アンケートを実施 ・アンケート回収数 558人 ・約9割の市民が「満足」と評価 ②市ホームページ、庁舎内情報公開コーナーでアンケート結果を公表 ③CS（顧客満足）リーダー研修会に職員4名を派遣	①窓口職員の異動を踏まえ、外部講師又は内部講師（研修受講者）による研修を実施 ②アンケートの毎年度実施を検討（総合計画の目標値調査を活用）
17-①	指定管理者制度などの導入 【中島文化センター】	企画経営部 文化振興課	①平成23年度からの制度導入に向けて、財団及び関係課と協議 ②10月に仕様書を作成 ③指定管理者選定委員会の開催 ④平成23年4月1日指定管理による管理開始 指定管理者：(財)演劇のまち振興事業団	
17-②	指定管理者制度などの導入 【親子ふれあいランドあい・あい・あい】	健康福祉部 子育て支援課	①条例、規則の内容を把握し、委託する業務内容の整理 ②委託する業務内容を整理・精査しつつ、契約方法について方針を決定 ③平成23年4月から業務委託開始 ・運営経費削減効果額 約15,288千円	
17-③	指定管理者制度などの導入 【希望の丘公園、小丸山公園】	建設部 都市建築課	①指定管理者制度導入に向けた準備 ・管理に係る仕様を検討 など	①指定管理者の公募 ②指定管理料の検討 ③指定管理者の選定
18-①	特別会計の健全運営 【予算査定強化】	企画経営部 財政課	①公共下水道事業の進捗状況ほか、下水道処理場の更新計画を合わせた経営方針を把握 ②ケーブルテレビ事業の現時点の長期的な収支計画を把握 ③一般会計からの基準外繰出金を抑制	①国等の動向を正確に把握し、今後も適切な予算対応を行う。
18-②	特別会計の健全運営 【ケーブルテレビ事業特別会計】	企画経営部 広報広聴課	①経営計画の策定 ②利用料収入増に向け加入促進の取り組みを実施 ・インターネットに重点をおいたキャンペーンを実施しチラシを全戸配布（4月広報誌配布時） ・地区老人会等へ出向き、アナログ放送終了とケーブルテレビの周知活動を実施（9回） ・イベントや合同説明会にてケーブルテレビの周知 ・一斉戸別訪問や各種団体へのキャンペーン等の案内 ・お友達紹介キャンペーンを実施（～H23.2） ●加入者数 平成21年度末 7,415件 平成22年度末 7,618件 ●加入率 平成21年度末 34.6% 平成22年度末 36.4%	①ケーブルテレビの周知活動を実施 ②加入促進の取り組みを継続 ③経費の見直し・業務委託化の検討 ④経営計画の公表 ⑤新防災システムへの起用

行財政改革2次プラン 取組み状況及び成果

2. 市民ニーズに対応できる簡素で効率的な行政体制

※NOの白抜き数字は、実施済の取組みを示す

NO	取組み項目	担当課	平成22年度の取組み内容・成果	平成23年度の取組み状況
18-③	特別会計の健全運営 【国民健康保険特別会計】	健康福祉部 保険課	①保険税の収納率向上(「口座振替の推進」「市税その他の収入確保」参照) ②委託によるレセプト点検及びがん検診等による医療費適正化対策の推進 ③特定健康診査等の未受診者対策の推進 ●特定健診受診率 平成21年度 38.2% 平成22年度 43.3% ●特定保健指導率 平成21年度 60.7% 平成22年度 50.7%	①これまでの取組み項目を継続的に実施するとともに、追加集団検診を実施 ②追加健診受診勧奨通知による未受診者への受診促進 ③七尾市腎疾患対策事業計画に基づき特定健診結果から腎機能低下者に対して、かかりつけ医等との連携による保健指導の実施
18-④	特別会計の健全運営 【介護保険特別会計】	健康福祉部 保険課	①介護予防事業の推進による要介護者等の増加抑制 ②要介護認定調査及び審査の平準化 ③給付費の適正化及び事業者に対する指導監査の実施 ④介護予防のためのグループデイ新設(6グループ) ●要介護認定者数(※平成26年度目標数:3,776人) 平成21年度末 3,151人 平成22年度末 3,228人	①要介護者等の増加抑制を目的とした事業の継続的な実施 ②要介護認定調査及び審査の平準化に向けた審査委員会研修の実施
19-①	地方公営企業等の健全化 【工業団地造成事業特別会計】	企画経営部 企画課	①南部工業団地敷地整地工事 ②周辺用地の整理の検討	①積極的な企業誘致活動の推進 ②周辺用地の購入を含めた整地等の検討 ③特別会計の必要性の検討
19-②	地方公営企業等の健全化 【公設地方卸売市場事業特別会計】	産業部 公設地方卸売市場	①経営健全化計画について検討 ②経営健全化計画を策定	①市場運営協議会と協議しながら将来の市場のあり方を検討 ②経営健全化計画の公表
19-③	地方公営企業等の健全化 【分譲宅地造成事業特別会計】	建設部 都市建築課	①年度当初よりハウスメーカーに売り込み、中能登町、志賀町の分譲地実態調査 ②ハウスメーカーにPR活動 ③残20区画の販売 ④12月に一区画売却	①引き続きPR活動を実施 ②不動産業者への仲介依頼 ③特別会計を廃止し一般会計へ移行
19-④	地方公営企業等の健全化 【簡易水道事業特別会計】	上下水道部 水道課	①簡易水道等事業を上水道に統合するための、中島地区・七尾地区簡易水道等資産調査業務を発注 ②西谷内馬場出上野出簡易水道 ・地元事業説明 ・送水施設用地交渉 ・送水施設・配水管工事設計業務発注 ③西谷内馬場出上野出簡易水道の送水施設及び配水管工事の発注	①簡易水道等事業(中島地区・七尾南部地区)について、上水道事業への統合作業を進める。

行財政改革2次プラン 取組み状況及び成果

2. 市民ニーズに対応できる簡素で効率的な行政体制

※NOの白抜き数字は、実施済の取組みを示す

NO	取組み項目	担当課	平成22年度の取組み内容・成果	平成23年度の取組み状況				
19-⑤	地方公営企業等の健全化 【下水道事業特別会計】	上下水道部 料金業務課	<ul style="list-style-type: none"> ●経営全般 ①公共下水道事業計画の見直し(集合処理から個別浄化槽への移行) ②処理場施設の老朽化に伴う更新計画の検討 ③浄化槽整備事業計画により、集合処理及び個別浄化槽の区域計画の作成 ④下水道施設長寿命化計画により、処理場の更新及び統廃合計画の作成 ●面整備推進 ①工事発注件数 18件 ②面整備 26.3ha ●普及率向上 ①市民の下水道への認識を高め、下水道整備計画の周知 <普及率> 70.2% ●水洗化率向上 <水洗化率> 74.4% 	<ul style="list-style-type: none"> ●経営全般 ①計画を基に浄化槽エリアの見直し ②計画を基に効率的に更新事業を進める。 ③策定中の計画に基づき、H23に国・県と協議し実施に向け浄化槽エリアの見直し ④策定中の計画に基づき、H23に国・県と協議しH24からの実施予定に向けて効率的な更新及び統廃合事業の推進を図る。 ●面整備推進 平成23年度面整備A≒10.4ha ●普及率向上 ①平成23年度末 普及率=72.7%(目標) ●水洗化率向上 ①計画的に接続の戸別訪問を実施 ②未接続世帯に下水道への接続の必要性・意義(生活環境の改善・公共用水域の水質保全)の啓蒙活動の強化を図る。 ③平成23年度末 水洗化率=80.0%(目標) 				
19-⑥	地方公営企業等の健全化 【水道事業会計】	上下水道部 料金業務課	<ul style="list-style-type: none"> ①水道事業会計の経営計画の見直し ②平成22年9月経営健全化計画を北陸財務局へ提出し、10月北陸財務局・県地方課とヒアリングを実施 ③企業債の借入額抑制による経営の健全化 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 0 10px;">計画目標値</td> <td style="padding: 0 10px;">実績</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;">H22年末企業債現在高</td> <td style="padding: 0 10px;">5,395百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ④経営計画の公表 	計画目標値	実績	H22年末企業債現在高	5,395百万円	①引き続き企業債の借入額を抑制し、経営の健全化を図る。
計画目標値	実績							
H22年末企業債現在高	5,395百万円							
19-⑦	地方公営企業等の健全化 【七尾市土地開発公社】	総務部 総務課	<ul style="list-style-type: none"> ①4月に国道事業のほかに唯一所有していた土地を一般会計へ売却(事業化) ②経営状況の公表に向けたデータの見直しと確認 ③市ホームページに経営状況を公表 	<ul style="list-style-type: none"> ①健全経営の維持 ②毎年度経営状況の公表 				
19-⑧	地方公営企業等の健全化 【(財)七尾市公共施設管理公社】	総務部 総務課	<ul style="list-style-type: none"> ①経営状況の公表に向けたデータの見直しと確認 ②市ホームページに経営状況を公表 	<ul style="list-style-type: none"> ①毎年度経営状況の公表 ②経営健全化計画の策定 ③新公益法人認可取得に係る指導等 				
19-⑨	地方公営企業等の健全化 【(株)香島津】	企画経営部 企画課	<ul style="list-style-type: none"> ①経営状況等の公表及び評価・指導 ②市ホームページに経営状況を公表 	<ul style="list-style-type: none"> ①毎年度経営状況の公表 ②経営健全化(安定化)計画策定 				
19-⑩	地方公営企業等の健全化 【(財)七尾美術館】	企画経営部 文化振興課	<ul style="list-style-type: none"> ①入館者増に向けた魅力的な展示会と効果的な営業活動について協議 ②入館者増による収入増と徹底した経費の削減により健全化を図る。 ③市ホームページに経営状況を公表 	<ul style="list-style-type: none"> ①等伯生誕の地美術館として、ここでしか味わえない展覧会開催などにより集客に努める。 ②今後も引き続き無駄な経費を削減し、最小の経費で最大の効果が出るよう取り組んでいく。 ③毎年度経営状況の公表 ④経営健全化計画策定 				
19-⑪	地方公営企業等の健全化 【(財)能登島ガラス美術館】	企画経営部 文化振興課	<ul style="list-style-type: none"> ①飲食・物販部門の営業活動強化 ②市ホームページに経営状況を公表 	<ul style="list-style-type: none"> ①利用客のニーズを的確に捉え売り上げ増を図る。 ②創意工夫を図り売り上げ増を図る。 ③毎年度経営状況の公表 ④経営健全化計画策定 				

行財政改革2次プラン 取組み状況及び成果

2. 市民ニーズに対応できる簡素で効率的な行政体制

※NOの白抜き数字は、実施済の取組みを示す

NO	取組み項目	担当課	平成22年度の取組み内容・成果	平成23年度の取組み状況
19-17	地方公営企業等の健全化 【(財)演劇のまち振興事業団】	企画経営部 文化振興課	①無名塾公演の公演回数を10公演とし、入場者増と入場料収入の増加を図る。 ②無名塾公演をメインに、2010能登七尾演劇祭を開催 ③市ホームページに経営状況を公表	①指定管理者制度を導入し、利用者サービス向上と利用促進に努める。 ②毎年度経営状況の公表 ③経営健全化計画策定
19-18	地方公営企業等の健全化 【七尾街づくりセンター(株)】	産業部 産業振興課	①運営を行っている七尾商工会議所と協議 ②市ホームページに経営状況を公表	①七尾商工会議所と協議を継続 ②毎年度経営状況の公表 ③経営健全化計画策定
19-14	地方公営企業等の健全化 【(株)七尾フラワーパーク】	産業部 農林水産課	①(株)フラワーパークの株主及び職員と経営状況、改善点について協議 ②市民無料デーの実施 ③ゴルフ会員、のと蘭遊会員募集の強化 ④経営状況、予算執行状況について事務担当者会議を随時実施 ⑤市ホームページに経営状況を公表	①毎年度経営状況の公表 ②グランドゴルフ、パークゴルフ会員の会員数の増加を図る。 ③経営健全化計画策定
19-15	地方公営企業等の健全化 【(有)七尾市わかば農産公社】	産業部 農林水産課	①解散に向けた整理 ・資産の建物(補助金)の財産処分について関係機関と協議 ・現有資産の調査及び整理 ③市ホームページに経営状況を公表	①平成23年9月 清算終了
19-16	地方公営企業等の健全化 【(株)のと島】	産業部 観光交流課	①月例営業報告に基づき、営業状況の把握と指導・助言 ②市ホームページに経営状況を公表	①毎年度経営状況の公表 ②経営健全化計画策定
20	広域行政体制の見直し	企画経営部 企画課	①能登病院側の状況と意見を確認 ②専門分野毎の協議機関設置の必要性を検討 ③解散した場合の課題を整理	①全体業務ごとの方向性、スケジュール等を定め、平成23年度中に中能登町との協議を行う。

行財政改革2次プラン 取組み状況及び成果

3. 健全な財政運営

※NOの白抜き数字は、実施済の取組みを示す

NO	取組み項目	担当課	平成22年度の取組み内容・成果	平成23年度の取組み状況
1	空き施設の利活用	総務部 総務課	①旧西島保育園周辺施設（旧西島保育園・旧西部小学校の跡地）の有効活用の検討 ②旧西島保育園・旧西部小学校の公売のため跡地の測量業務発注 ③旧西岸小学校跡地の有効活用の検討 ④空き施設把握のための調査	①旧西島保育園施設の跡地の公売 ②旧西岸小学校利活用方針検討 ③空き施設の有効活用（貸付・譲渡・売却）
2	未利用地の売払い	総務部 総務課	①広報・HP・CATV・現地看板による公売物件の周知 ②公売実施 第1回公売（9月）5件公売 第2回公売（12月）1件公売 第3回公売（3月）4件公売 ●売却件数：4件 金額：19,049,140円	①引き続き売却地を選定し、公売を実施 ②公売済物件（未売却）の最低売却価格の見直し ③公売済物件（未売却）の不動産業者への媒介委託
3	不用備品の売却	会計課	①旧城山園に保管中の備品を整理 ②関係課と今後の方針について検討	①全庁的な不用備品の調査を実施 ②処分するものと売却するものを分別し、整理台帳を作成 ③売却方法を検討し売却
4	財政指標の改善	企画経営部 財政課	●経常収支比率（平成25年度の目標：97.0%） 平成20年度：97.8% 平成21年度：94.5% 平成22年度：90.9% ●実質公債費比率（平成25年度の目標：19.0%未満） 平成20年度：20.5% 平成21年度：20.2% 平成22年度：18.9%	●経常収支比率 ①経常経費の更なる削減を図るとともに、市税等の財源の確保に努める。 ②引き続き市債の繰上償還を検討 ●実質公債費比率 ①市債の発行については、可能な限り交付税措置率の高い有利な地方債（合併特例債や辺地債等）を活用 ②引き続き市債の繰上償還を検討
5	中期財政計画の策定	企画経営部 財政課	①平成22年度から平成26年度までの中期財政計画を策定 ②市議会に対して中期財政計画を説明 ③市ホームページに掲載（9月）	①計画の時点修正を行い、予算編成等に活用する。
6-①	市税その他の収入確保 【市税】	総務部 税務課	①現年度課税分の徴収強化及び滞納繰越分収納額の向上 ②夜間及び休日一斉徴収及び文書による催告 ③夜間納税相談の実施（毎週木曜日） ④滞納システム導入による催告、財産調査、処分の迅速化及び滞納実態調査の徹底 ⑤特別徴収義務者の納税者割合の拡大 ●市税現年度収納率（目標：97.6%（平成26年度）） 平成21年度 97.4% 平成22年度 97.5% ●市税滞納繰越分決算額（目標：1億3,000万円をベースに収入額を毎年1%ずつ増額） 平成21年度 117,258千円 平成22年度 172,537千円	①高額滞納者ヒアリングの実施 ②現年度及び過年度滞納者へ文書催告書（一斉）の発送 ③国保保険証資格証明の発行に係る基準の検討 ④特別徴収義務者の納税者割合の拡大

行財政改革2次プラン 取組み状況及び成果

3. 健全な財政運営

※NOの白抜き数字は、実施済の取組みを示す

NO	取組み項目	担当課	平成22年度の取組み内容・成果	平成23年度の取組み状況
6-②	市税その他の収入確保 【ケーブルテレビ使用料】	企画経営部 広報広聴課	<ul style="list-style-type: none"> ①夜間及び休日の催促、窓口相談の実施 ②督促、催告、使用停止予告通知、再引き落とし等の実施 ③口座不能理由「資金不足」以外の加入者に対し、再手続きの依頼 ●収納率（目標：平成20年度までの収納率100%を維持） 平成21年度 99.8% 平成22年度 99.8% 	①加入者増加で収納率の目標達成は難しい状況だが、これまでの取組みを継続し、収入確保を図る。
6-③	市税その他の収入確保 【保育園保育料】	健康福祉部 子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> ①担当保育園を定め、保育支援グループの職員を中心に、電話連絡や訪問による督促の実施 ②児童扶養手当の支給のタイミングに合わせて、滞納者に対し保育料支払いの督促 ●滞納繰越分徴収額（目標額：1,999千円） 平成21年度 3,950千円 平成22年度 4,845千円 	<ul style="list-style-type: none"> ①督促に応じない世帯に対して、今後も粘り強く支払いの呼びかけ ②新たな滞納が発生しないような取組みを実施 ③私立保育園については園長会議の都度、保育料納入の重要性と徴収への協力を訴えつつ、収納率向上を図る。 ④徴収事務委託について平成23年10月1日から実施
6-④	市税その他の収入確保 【国民健康保険税】	総務部 税務課	<ul style="list-style-type: none"> ①毎週木曜日に夜間納税相談及び休日一斉徴収（保険課と合同実施）の実施 ②滞納整理システム導入による催告・財産調査・処分の迅速化 ③納税相談の実施目的に短期保険証の窓口交付 ●現年度課税分徴収率（平成26年度の目標値：92.4%） 平成21年度 91.7% 平成22年度 91.9% ●徴収額（目標額：前年度徴収額+5,000千円） 平成21年度 1,151,386千円 平成22年度 1,085,252千円 ●滞納繰越分徴収額（目標額：75,000千円をベースに毎年度+1%） 平成21年度 74,715千円 平成22年度 79,639千円 	<ul style="list-style-type: none"> ①継続的な徴収業務の実施 ②休日における一斉徴収の実施
6-⑤	市税その他の収入確保 【後期高齢者医療保険料】	健康福祉部 保険課	<ul style="list-style-type: none"> ①納期ごとの督促状及び催告書の発送 ②滞納者に対する一斉徴収を実施し徴収及び計画的な納付指導（納付誓約書による指導含む）を実施 ③滞納者の収納率増を図るため、納付相談の実施目的に短期保険証の窓口交付 ●滞納繰越分徴収額（目標額2,000千円） 平成21年度 2,424千円 平成22年度 2,281千円 	<ul style="list-style-type: none"> ①継続的な徴収業務の実施 ②休日における一斉徴収の実施
6-⑥	市税その他の収入確保 【介護保険料】	健康福祉部 保険課	<ul style="list-style-type: none"> ①納期ごとの督促状及び催告書の発送 ②徴収嘱託員1名の継続雇用 ③滞納者に対する一斉徴収を実施し徴収及び計画的な納付指導（納付誓約書による指導含む）を実施 ●滞納繰越分徴収額（目標額4,200千円） 平成21年度 5,157千円 平成22年度 4,812千円 	<ul style="list-style-type: none"> ①継続的な徴収業務の実施 ②休日における一斉徴収の実施

行財政改革2次プラン 取組み状況及び成果

3. 健全な財政運営

※NOの白抜き数字は、実施済の取組みを示す

NO	取組み項目	担当課	平成22年度の取組み内容・成果	平成23年度の取組み状況																				
6-⑦	市税その他の収入確保 【市営住宅使用料】	建設部 都市建築課	①電話催告による滞納の早期対策実施 ②分納誓約による計画的納付 ③悪質滞納者に対する法的手段実施 ●収納率（目標：96.0%（平成26年度）） 平成21年度：95.8% 平成22年度：98.1%	①引き続き粘り強く収入確保に取り組む。																				
6-⑧	市税その他の収入確保 【上下水道使用料】	上下水道部 料金業務課	①悪質滞納者の給水停止を実施 ②夜間徴収の実施 ●収納率（目標：平成20年度実績を維持） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>上水道</td> <td>簡易水道</td> <td>下水道</td> </tr> <tr> <td>（目標値）</td> <td>91.9%</td> <td>99.8%</td> <td>98.2%</td> </tr> <tr> <td>○実績</td> <td>上水道</td> <td>簡易水道</td> <td>下水道</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>90.9%</td> <td>97.7%</td> <td>95.7%</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>90.7%</td> <td>98.3%</td> <td>95.8%</td> </tr> </table>		上水道	簡易水道	下水道	（目標値）	91.9%	99.8%	98.2%	○実績	上水道	簡易水道	下水道	平成21年度	90.9%	97.7%	95.7%	平成22年度	90.7%	98.3%	95.8%	①収納率向上に繋がる滞納者の区分けの実施
	上水道	簡易水道	下水道																					
（目標値）	91.9%	99.8%	98.2%																					
○実績	上水道	簡易水道	下水道																					
平成21年度	90.9%	97.7%	95.7%																					
平成22年度	90.7%	98.3%	95.8%																					
7	保育および幼児教育環境の整備	健康福祉部 子育て支援課	①各保育園の入園児童の地区別割合と、各地区の人口推計を基に、5年後の各保育園定員のシミュレーションを実施 ②11月に開催した健康福祉審議会児童福祉分科会にて再編計画検討案を提示し協議 ③各種団体（私立幼稚園、幼稚園）へのアンケート実施 ④平成23年3月再編計画策定	①計画に基づき、幼児教育環境の充実と施設の適正配置を推進																				
8	中学校再編整備計画の推進	教育委員会 子ども教育課	①東エリア（東部・北嶺・清南） ・平成22年4月に3中学校を七尾東部中学校に統合 ②北エリア（香島・能登島） ・統合に向けた地元説明会を行い、合意形成を得る ・平成24年4月の統合に向け統合準備会を開催 ③西エリア（田鶴浜・中島） ・地域全体の協議に向けて、両地区町会長連合会に協議の申入れ ・統合中学校の建設場所を検討	①北エリア（香島・能登島） 円滑な統合に向けて、施設整備とソフト・ハード面の統合準備を進める。 ②西エリア（田鶴浜・中島） 平成23年9月22日地域全体説明会で統合中学校の建設場所は、田鶴浜と提示地域説明会の開催について地元と協議中。																				
9	市営住宅駐車料の有料化	建設部 都市建築課	①7月から8月にかけて入居者説明会を実施 ②条例の改正作業 ③平成23年度から有料化 収入見込額：3,812千円（予算額）																					
10	公用車の削減	総務部 総務課	①廃車車両の検討 ●削減台数：7台（削減年度目標：2台） ※廃車：9台、購入：2台 ・削減効果：約1,105千円（車検、修理費等）	①引き続き保有台数を削減していく。																				

行財政改革2次プラン 取組み状況及び成果

3. 健全な財政運営

※NOの白抜き数字は、実施済の取組みを示す

NO	取組み項目	担当課	平成22年度の取組み内容・成果	平成23年度の取組み状況
11	時間外勤務手当の縮減	総務部 秘書人事課	①ノー残業デイの周知 (庁内LANの掲示板を利用し毎週水曜日に実施) ②時差出勤制度の周知 ●時間外手当実績 33,375時間 (H21年度比 1.66%増) 77,578千円 (H21年度比 1.16%増) (増加要因: 国勢調査、ねりんピック、災害復旧、除雪対応等)	①業務の効率化・平準化に取組む。 ②時差出勤制度の周知徹底
12	行政評価制度の導入	企画経営部 企画課	①前期分野別計画の目標達成状況の把握(4~12月)及び実施計画の作成(4月)目標達成(12月)及び実施計画(5月)の公表	①目標値を意識した施策展開や予算との連動性を高めるため、現制度の見直しを検討
13	市民参加型の計画推進体制の構築	企画経営部 企画課	①まちづくり市民意識調査の実施 ・無作為抽出の市民3,000人によるアンケート調査 ・アンケート結果の公表 ・平成23年度予算への反映	①策定作業中の「まちづくり基本条例」の施行と歩調を合わせた市民参加型による計画推進体制を検討